

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第78期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	257,856	263,928	253,250	314,638	342,989
経常利益 (百万円)	2,294	3,420	4,307	6,106	9,938
当期純利益 (百万円)	1,404	2,732	3,411	5,586	9,220
包括利益 (百万円)	1,552	3,512	12,779	10,484	18,748
純資産額 (百万円)	114,444	116,845	128,436	135,202	149,553
総資産額 (百万円)	331,998	322,523	342,974	374,399	386,469
1株当たり純資産額 (円)	411.40	419.91	460.55	483.82	533.84
1株当たり当期純利益 (円)	5.07	9.85	12.31	20.16	33.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	36.1	37.2	35.8	38.3
自己資本利益率 (%)	1.22	2.37	2.80	4.27	6.54
株価収益率 (倍)	26.04	19.70	12.51	16.57	12.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,065	10,947	9,776	3,129	10,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,353	3,245	10,770	3,246	1,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,688	15,127	6,536	3,750	5,701
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	63,880	40,884	47,865	53,052	37,422
従業員数 (名)	2,584	2,560	2,557	2,648	2,678

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	255,451	253,516	239,979	299,610	325,463
経常利益 (百万円)	2,708	2,934	2,989	4,925	8,377
当期純利益 (百万円)	2,881	2,001	2,847	5,453	8,624
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	112,763	114,479	124,977	133,499	145,127
総資産額 (百万円)	317,793	310,536	328,229	359,089	370,622
1株当たり純資産額 (円)	406.71	412.92	450.99	481.98	524.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	6.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10.39	7.22	10.28	19.68	31.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	36.9	38.1	37.2	39.2
自己資本利益率 (%)	2.54	1.76	2.38	4.22	6.19
株価収益率 (倍)	12.70	26.87	14.98	16.97	13.68
配当性向 (%)	38.50	55.40	38.91	30.49	32.11
従業員数 (名)	2,392	2,340	2,309	2,385	2,424

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎が西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社9社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりである。

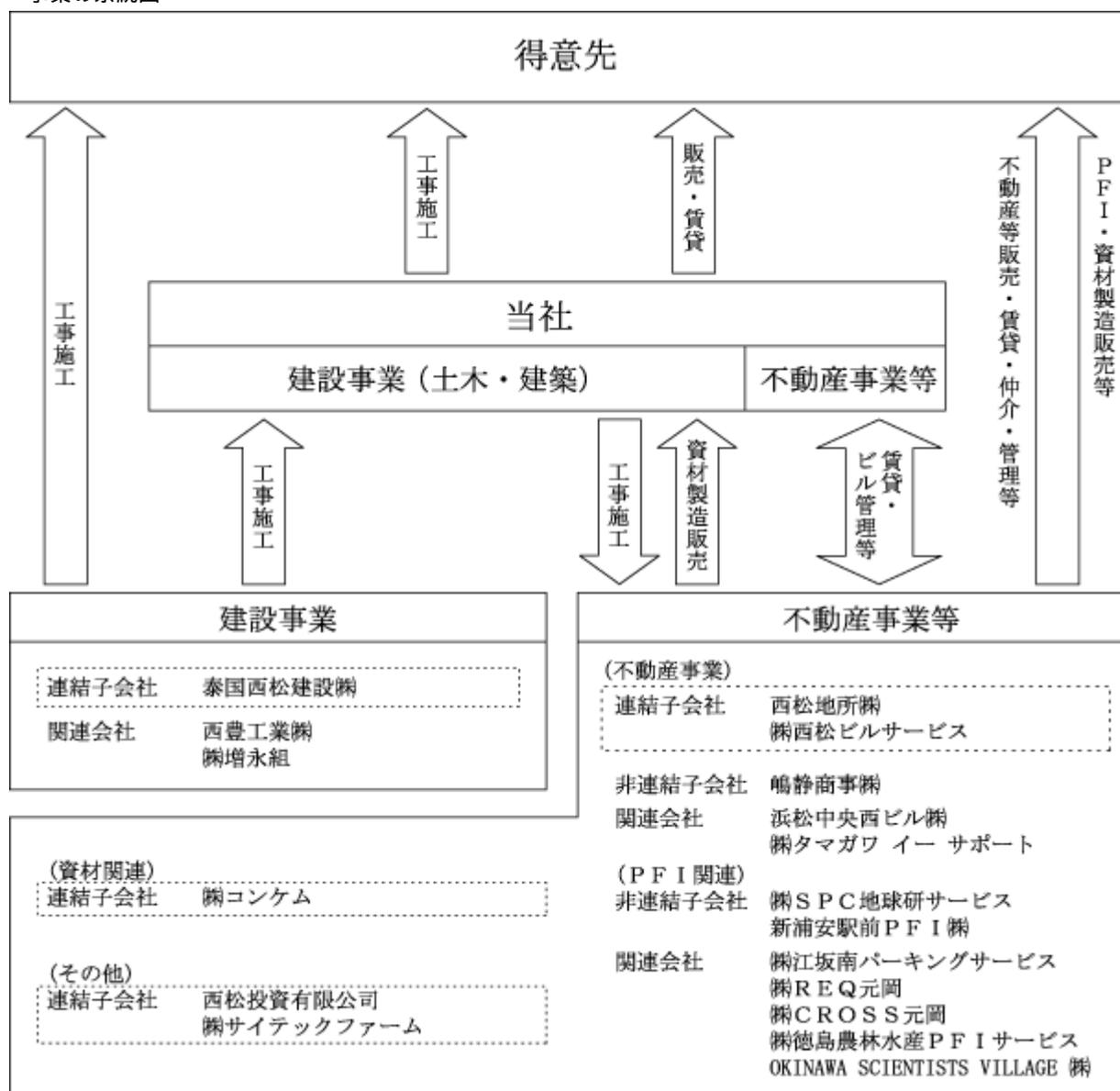
(建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設㈱、関連会社の西豊工業㈱他1社が営んでおり、当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがある。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所㈱、非連結子会社の嶋静商事㈱、関連会社の浜松中央西ビル㈱他1社は、不動産の賃貸・管理等を営んでいる。
- ・連結子会社の㈱西松ビルサービスは、PFI事業の特定目的会社に出資している。なお、グループ全体の経営効率化のため、現在は事業を行っていない。
- ・非連結子会社である㈱SPC地球研サービス他1社及び関連会社5社は、PFI事業の主体企業である。
- ・資材関連の連結子会社である㈱コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがある。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、㈱サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っている。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借している。 役員の兼任等 2名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 5名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	役員の兼任等 5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 外貨については以下の略号で表示している。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	871
建築事業	1,249
不動産事業等	81
全社(共通)	477
合計	2,678

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,424	42.0	17.7	7,208

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	871
建築事業	1,023
不動産事業等	53
全社(共通)	477
合計	2,424

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られたが、円安による輸出環境の改善、原油安によるコスト減少などにより企業収益の改善が見られ、緩やかに回復した。

建設業界においては、震災復興関連や防災・減災対策工事のほか首都圏の大型道路工事などの官公庁工事や、オフィスビル・物流施設を中心とした民間建設投資により堅調に推移した。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上が前連結会計年度比9.0%増の342,989百万円となった。

営業損益は、海外一部地域において、建設プロジェクトの増加により技能労働者が不足するなど工事の進捗に影響が生じたことから採算が悪化したが、国内工事の採算改善や海外建設子会社の好調な業績が寄与したことから、営業利益8,710百万円（前連結会計年度比83.8%増）となった。経常損益については、受取配当金や為替差益の計上等により、経常利益9,938百万円（前連結会計年度比62.7%増）となった。また、投資有価証券売却益1,602百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は9,220百万円（前連結会計年度比65.1%増）となった。

報告セグメント等の業績は以下のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

売上高は、144,104百万円（前連結会計年度比9.7%増）となり、セグメント利益は、一部海外工事の損益悪化等により1,048百万円（前連結会計年度比46.9%減）となった。

建築事業

売上高は、191,377百万円（前連結会計年度比10.5%増）となり、セグメント利益は、国内工事の採算改善や海外建設子会社の好調な業績により5,538百万円（前連結会計年度比583.7%増）となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は8,445百万円（前連結会計年度比23.3%減）となり、セグメント利益は2,124百万円（前連結会計年度比8.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、37,422百万円と前連結会計年度末と比較して15,629百万円減少（29.5%減）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,759百万円となり、未成工事支出金が減少したが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により資金が減少し、10,448百万円の支出超過（前連結会計年度は3,129百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却したが、固定資産の取得や匿名組合への出資等により資金が減少し、1,236百万円の支出超過（前連結会計年度は3,246百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより資金が減少し、5,701百万円の支出超過（前連結会計年度は3,750百万円収入超過）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第77期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	土木工事	197,103	112,897	310,000	130,410	179,589	2.6	4,745	129,893
	建築工事	136,847	186,158	323,005	159,484	163,521	0.1	158	159,417
	計	333,950	299,055	633,006	289,894	343,111	1.4	4,904	289,311
第78期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	土木工事	179,589	171,532	351,122	143,552	207,570	0.2	467	139,273
	建築工事	163,521	167,561	331,083	174,736	156,346	0.2	390	174,968
	計	343,111	339,094	682,206	318,289	363,917	0.2	858	314,242

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越工事施工高-前期繰越工事施工高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第77期 11.6%、第78期 7.6%である。

第77期 請負金額100億円以上の主なもの

学校法人常翔学園

学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事

イオンモール(株)

イオンモール天童新築工事

第78期 請負金額100億円以上の主なもの

中日本高速道路(株)東京支社

東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事

シンガポール陸路交通局

地下鉄トムソンライン ガーデنز パイザベイ駅
およびトンネル工事

浅間特定目的会社

プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト

西日本高速道路(株)関西支社

新名神高速道路 猪名川中工事

鳴尾浜ロジスティック
特定目的会社

G L P鳴尾浜プロジェクト新築工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第77期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	土木工事	32.1	67.9	100.0
	建築工事	24.0	76.0	100.0
第78期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	土木工事	6.6	93.4	100.0
	建築工事	36.2	63.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第77期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	土木工事	74,141	14,171	42,098	32.3	130,410
	建築工事	14,245	143,601	1,636	1.0	159,484
	計	88,386	157,773	43,734	15.1	289,894
第78期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	土木工事	76,026	19,733	47,791	33.3	143,552
	建築工事	21,112	153,097	526	0.3	174,736
	計	97,139	172,831	48,317	15.2	318,289

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第77期 (%)	第78期 (%)
東南アジア	90.4	96.3
その他	9.6	3.7
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第77期 請負金額100億円以上の主なもの

堺特定目的会社

(仮称)グッドマン堺新築工事

アメリカ合衆国 国防総省 空軍

三沢米軍基地家族住宅改修工事 第2期、第3期

イオンモール株

イオンモール天童新築工事

第78期 請負金額100億円以上の主なもの

アメリカ合衆国 国防総省 空軍

嘉手納家族住宅改修工事 第8期 第9期

マレーシア国 エネルギー・水・通産省

パハンセランゴール導水事業 Lot 1 - 1

北海道ジェイ・アール都市開発株

(仮称)旭川駅前計画新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりである。

第77期及び第78期

該当なし

(4) 手持工事高

(平成27年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	139,106	16,139	52,324	207,570
建築工事	36,917	119,234	195	156,346
計	176,024	135,373	52,519	363,917

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル及び何文田(ホームテンション)駅新設工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
香港鐵路有限公司	香港地下鉄西港線 西營盤(サイインブン)駅・大学駅およびトンネル工事
北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業住宅等(D棟)施設建築物新築工事

3 【対処すべき課題】

当社グループが押し進めてきた「中期経営計画2014」は、2012～2014年度を当社グループの「成長期」と位置づけ、「顧客・組織・人材に重点を置いた安定的収益基盤の構築」「海外建設事業・開発不動産事業を中心とした新たな事業の柱の確立」「計画～維持管理に至る一貫通貫事業モデルの確立」を基本方針とし、様々な施策を展開した。

この3年間は事業環境にも恵まれ、業績目標値である受注高、売上高、営業利益などを1年前倒しで達成できたほか、事業本部制の導入により営業・施工一体型の受注活動を展開し、アンケートによるお客様満足度の向上、耐震関連技術等の使える技術開発など順調に展開することができた。

一方で、建設事業における更なる利益率の向上、海外建設事業の収益基盤の強化、より強固なサプライチェーンの構築など課題が残った。

当社グループは、「揺るぎない信頼の獲得と魅力ある企業」「新たな価値を創造し、社会の課題を共に解決できる企業」を目指し、新しく「中期経営計画2017」を策定した。

新たな中期経営計画では、2020年東京五輪以降の建設投資動向に不透明感があることから、当社グループが将来にわたって持続的に発展し続けるための新たな取組みに踏み出し、展開を図る始動時期として、2015～2017年度を「発展・変革期」と位置づけている。

当社グループは、「最高品質サービスの提供によるお客様からの揺るぎない信頼の獲得」「業界最高水準の環境経営を目指し、地域社会との豊かな共生社会の実現」「株主への安定的な利益還元と戦略的なIR活動の実施」「多様な人材(社員)が継続的に活躍できる環境の整備」「強固なサプライチェーンの構築による協力会社との連携強化」により、ステークホルダーとのWin-Win関係の構築を図り、企業価値の向上に努める。

「中期経営計画2017」基本方針

持続的発展に向けた人材の育成と活用

コア事業である建設事業及び開発・不動産事業における高収益企業基盤の確立

持続的な発展を目指した新たな事業展開への取組み

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループは、これらのリスクの発生を認識し、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じているが、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性がある。

施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加を請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

財務制限条項について

事業に必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。

(建設事業(土木・建築))

当社においては、建築物・社会資本の防災・減災に資する技術、リニューアル技術をはじめ、施工の効率化・高品質化に寄与する技術や省エネ・低炭素社会に寄与する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っている。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,226百万円であり、主な成果は以下のとおりである。

(1) リニューアル技術

既存建物の制振補強工法「BiDフレーム制振補強工法」

本工法は、既存建物の外側に地震のエネルギーを吸収して揺れを低減する装置を内蔵した鉄骨フレームと既存建物とを接続させて耐震補強する工法である。本工法はブレースなどを必要としないため、補強前と同等の採光を確保できる。アウトフレーム型と直付け型とがあり、アウトフレーム型は当社社宅の耐震改修に採用されている。直付け型を新たに開発し、平成26年6月に一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

斜張橋の点検ロボット「コロコロチェッカー」

斜張橋の斜材保護管表面全周をカメラで撮影するロボットで、撮影画像を用いて損傷等の形状・寸法・位置を確認するものであり、従来よりも効率よく精度の高い調査・点検ができる。東名高速道路の斜張橋補修工事に適用し実用化している。今回、撮影画像から損傷箇所を自動判別するシステムを新たに開発し、調査の効率化を図った。

コンクリート耐久性調査手法

鉄筋コンクリート構造物の耐久性の評価では、コンクリート中の塩化物イオン量の測定が重要な項目となっており、画像解析を利用したコンクリート中の塩化物イオン量の測定方法を開発した。小径の削孔をしてサンプル採取するとともに、孔壁面を棒状スキャナーで撮影し、その画像データからサンプル中の骨材量を推定することにより、塩化物イオン量を簡易に精度よく測定できる。

(2) 省エネ・低炭素技術

再生可能エネルギーの有効利用技術「マイクログリッドシステム」

太陽光発電等の分散型電源と系統電源を組み合わせ、供給と消費をネットワーク化した独自開発のマイクログリッドシステムについて、技術研究所内に設置した実証用システムで平成25年4月から検証を行い、系統電源の供給を最小限に抑え電力供給の安定化などを実現する制御システムを構築した。エネルギー需給の効率化、エネルギーコストの削減、緊急時の電源確保、環境負荷の低減など複数の効果が期待できる。

ZEB設計技術開発プロジェクトの推進

当社は、「ZEB(ゼロエネルギービル)の設計技術の確立」を目標に掲げ、技術開発を推進している。その一環として、平成26年竣工の高齢者施設に、クール・ヒートピット、太陽熱給湯システム、エネルギー消費量計測システムの技術導入を実施した。これから得られたデータを分析・検証し、今後の省エネ設計・提案に生かしていく予定である。

耐酸性能に優れた低炭素型新材料「ジオポリマー」

当社は、セメントを用いない環境に優しい低炭素型新材料(ジオポリマー)の研究開発を進めている。平成24年にジオポリマーを用いた外溝ブロック(製品名:ジオポリマー)を製品化し、これまでに実証試験を実施し、現場での採用に向けてデータを蓄積してきた。このたび、歩道修繕工事にジオポリマーが採用され、公共工事で初施工した。

低炭素型コンクリート「スラグリート®」

低炭素型社会の実現に向けた取組みとして、製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末をセメント代替材として積極的に活用した低炭素型コンクリート「スラグリート®」を戸田建設株式会社と共同で開発した。実機プラントでの製造や施工性などの性能検証を終え、実用化に目途をつけた。

(3) 品質向上、施工合理化技術

ドリルジャンボを使用した超長尺大口径鋼管先受け工法「LL-Fp®工法」

トンネル天端の防護および地山変形抑止を目的として、山岳トンネルの汎用的な施工機械であるドリルジャンボを使用した超長尺大口径鋼管先受け工法「LL-Fp®工法」をトンネル坑内で初適用した。狭隘なトンネル坑内での本工法の施工性と、近接する既設水路への影響を最小限に抑えることを確認した。本工法は、従来工法と比較して大幅な工期短縮・コストダウンが可能となる。

鉄筋挿入型ひび割れ誘発目地工法「CCB工法」

CCB (Crack Control Bar) 工法は、鉄筋コンクリート壁の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法であり、ひび割れを誘発目地内に誘導し、目地部以外の壁面ひび割れを発生させないことが可能となる。本工法をさらに使い易くするため、増し打ちコンクリートを不要とする「CCB-NA工法」を民間10社で共同開発し、平成26年12月に一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。当社での適用例は5件となり、現場適用を推進している。

柱RC梁Sハイブリッド構造「RCS ハイブリッド構法研究会」

当社は、柱を鉄筋コンクリート(RC)造、梁を鉄骨(S)造とした柱RC梁Sハイブリッド構造(RCS構造)の設計施工を推進している。RCS構造は、圧縮力に強いRC部材を「柱」に、曲げやせん断に優れ、かつ軽量であるS部材を「梁」に用いることで、大スパン・大空間を可能とする構工法技術であり、工期短縮とコストダウンも可能となる。当社では、物流倉庫の建設に適用した。

(4) 環境関連技術

トンネル切羽前方の重金属類調査技術

山岳トンネル工事において、地質探査と同時に重金属類の溶出リスクを評価する「ノンコアボーリングを用いた切羽前方の重金属類調査技術」を開発し、現場および室内にて検証を行った。その結果、ノンコアボーリングで得られるくり粉試料でも重金属類の調査および評価が可能な手法を構築した。本手法を用いると、調査の時間短縮、費用節減に加え、発生土の判定を迅速に行うことができる。

(不動産事業等)

・LEDを使用した完全人工光型植物栽培システム「LED農園®」

当社と玉川大学は産学連携事業により、LEDを使用した日産600株規模の完全人工光型植物栽培システム「LED農園®」を搭載した玉川大学サイテックファームを設置し、植物栽培技術の開発を推進している。約2年間にわたる野菜生産事業の実績を踏まえ、平成26年2月に相模原市に日産600株規模の廉価版植物工場を建設・運用を開始し、同年12月にも玉川大学サイテックファームの栽培システムを日産3,000株規模に拡張し稼働を開始した。また、多品種・多品目の野菜栽培や野菜の高機能化・高品質化について、研究・実証を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、受注環境が堅調に推移したことから完成工事高が増加し、前連結会計年度と比較して28,351百万円増収(9.0%増)の342,989百万円となった。

売上総利益

海外一部地域において、建設プロジェクトの増加により技能労働者が不足するなど工事の進捗に影響が生じたことから採算が悪化した。国内工事の採算改善や海外建設子会社の好調な業績が寄与し、売上総利益は前連結会計年度と比較して4,806百万円増加(26.8%増)の22,769百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の増加や本社移転による地代家賃の増加により、前連結会計年度と比較して833百万円増加(6.3%増)の14,058百万円となった。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して3,972百万円増加(83.8%増)の8,710百万円となった。

営業外収支

受取配当金や為替差益の計上等により、営業外収支は1,227百万円の収入超過(前連結会計年度は1,368百万円の収入超過)となった。

なお、金融収支は449百万円の収入超過(前連結会計年度は230百万円の収入超過)となった。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して3,831百万円増加(62.7%増)の9,938百万円となった。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益1,602百万円の計上等により1,612百万円となり、特別損失は、減損損失及び本社移転費用の計上等により790百万円となった。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して3,634百万円増加(65.1%増)の9,220百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、現金預金及び未成工事支出金が減少したが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して12,070百万円増加(3.2%増)の386,469百万円となった。

負債

負債は、未成工事受入金及び借入金の減少により、前連結会計年度末と比較して2,280百万円減少(1.0%減)の236,915百万円となった。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して14,351百万円増加(10.6%増)の149,553百万円となった。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加し、38.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資総額は3,060百万円となった。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、社宅等の改修や建設機械を購入したため、その総額は1,486百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸物件の取得により、その総額は1,573百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	354	276	1,004 (6,096)	-	1,635	10
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	105	1	1,489 (19,111)	-	1,597	2
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	3,214	-	3,464 (2,689)	-	6,679	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	789	-	1,022 (1,317)	-	1,811	-

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	グランパラッショ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	198	0	121 (1,852)	-	320	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。
3 連結会社以外に賃貸されている設備である。
4 現在休止中の主要な設備はない。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	基幹システムサーバー (PRIMERGY RX300)他	一式	4年または 5年間	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	15,965	-	自己資金及び借入金	平成28年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	74	268	170	9	26,270	26,841	-
所有株式数(単元)		92,593	14,627	19,238	43,181	24	107,251	276,914	1,043,513
所有株式数の割合(%)		33.4	5.3	7.0	15.6	0	38.7	100.00	-

(注) 自己株式1,006,003株は「個人その他」に1,006単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,722	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,174	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,479	3.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	5,259	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	4,178	1.50
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.43
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー10階	3,382	1.21
三ツ星ベルト株式会社	兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.07
計		75,842	27.28

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO のわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
3 CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT のわが国の常任代理人はクレディ・スイス証券株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,908,000	275,908	
単元未満株式	普通株式 1,043,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,006,000		1,006,000	0.36
計		1,006,000		1,006,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27,162	12,016
当期間における取得自己株式	1,743	746

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,006,003		1,007,746	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を連結当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、1株につき10円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,769	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	153	209	192	388	577
最低(円)	84	100	105	145	310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	550	545	510	501	483	456
最低(円)	436	466	460	455	443	411

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科 修了 昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 関東支店長代理 平成17年6月 取締役 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員関東支店長 平成21年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成26年5月 一般社団法人全国建設業協会会長 (現任)	(注)1	66
代表取締役	土木事業 本部長 兼 安全環境 品質本部長	水口 宇 市	昭和25年1月17日生	昭和47年3月 京都大学農学部農業工学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員土木営業本部長 平成19年6月 常務執行役員 平成21年6月 専務執行役員営業本部本部長 平成22年4月 専務執行役員土木施工本部長 平成22年6月 取締役 平成24年4月 専務執行役員土木事業本部長 平成24年6月 代表取締役(現任) 執行役員副社長土木事業本部長 執行役員副社長土木事業本部長 兼 安全環境品質本部長(現任)	(注)1	30
代表取締役	建築事業 本部長	前田 亮	昭和27年9月27日生	昭和50年3月 日本大学生産工学部建築工学科卒業 昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 取締役東関東支店長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役常務執行役員横浜支店長 平成20年6月 専務執行役員 平成21年6月 取締役退任 専務執行役員関西支店長 平成22年7月 専務執行役員西日本支社長 平成24年4月 専務執行役員建築事業本部長 平成24年6月 代表取締役(現任) 執行役員副社長建築事業本部長(現任)	(注)1	47
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤井 良之	昭和33年2月17日生	昭和55年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企画 部長 平成19年4月 同行 執行役員法人業務部長 平成20年4月 同行 執行役員渋谷支店長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 常務執行役員開発・不動産本部長 平成24年4月 常務執行役員開発・不動産事業本部長 (現任)	(注)1	11
取締役	関東建築 支社長	高瀬 伸利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 千葉大学工学部建築工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成17年9月 中部支店建築部長 平成20年4月 中部支店次長 平成20年7月 建築部長 平成22年4月 執行役員建築施工本部長兼建築部長 平成23年4月 常務執行役員建築施工本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 常務執行役員関東建築支社長(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	松本 章	昭和29年4月3日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	熊本大学工学部資源開発工学科卒業 当社入社 九州支店土木部長 九州支店次長 土木部部长 海外事業部副事業部長 海外支店長 執行役員海外支社長 常務執行役員 常務執行役員国際事業本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	11
取締役	管理本部長	河 埜 祐 一	昭和33年1月27日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	早稲田大学社会学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・IR担当 (現任) 取締役(現任)	(注)1	80
取締役		三 野 耕 司	昭和30年5月10日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年6月 平成27年6月	東北大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資 銀行)入行 同行 関西支店 次長 一般財団法人日本経済研究所 出向 同研究所 事務局長 プラス株式会社 出向 株式会社教育環境研究所取締役 株式会社日本政策投資銀行 退職 株式会社ジャレック監査役(現任) アエラホーム株式会社監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役		菊 池 きよみ	昭和38年2月2日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成2年12月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年4月 平成27年6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社第一勧業銀行入行 同行退職 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) コロンビア大学ロースクール卒業 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務 所(ロンドン) ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティ ングス法律事務所・外国法共同事業) J P モルガン証券株式会社 T M I 総合法律事務所弁護士(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		藤 井 利 侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道大学工学部土木工学科卒業 当社入社 土木営業本部企画技術部長 取締役土木営業本部企画技術部長 執行役員土木営業本部企画技術部長 監査役(現任)	(注)2	35
常勤監査役		羽 村 亘	昭和27年3月20日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年6月	成蹊大学工学部卒業 当社入社 経理部副部長 関東支店総務部長 関東支店次長 関東建築支店副支店長 関東建築支社副支社長 監査役会付参与 監査役(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田利之	昭和15年12月22日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	法政大学経済学部卒業 小田急電鉄株式会社入社 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役経営企画本部長 同社 専務取締役経営企画本部長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 同社 顧問(現任) 文化シヤッター株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)2	19
監査役		上杉純雄	昭和23年10月4日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成14年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	早稲田大学法学部卒業 株式会社富士銀行入行 同行 取締役福岡支店長 同行 執行役員福岡支店長 同行 常務執行役員個人グループ長 兼アセットマネジメントグループ長 ユーシーカード株式会社取締役社長 株式会社みちのく銀行代表取締役会長 同行 取締役会長 株式会社損害保険ジャパン社外監査役 株式会社ジェイティービー社外監査役 芙蓉総合リース株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	2
計							329

- (注) 1 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役三野耕司氏ならびに菊池きよみ氏は、社外取締役である。
- 5 監査役松田利之氏ならびに上杉純雄氏は、社外監査役である。

- 6 平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	近藤 晴 貞	
執行役員副社長	水口 宇 市	土木事業本部長 兼 安全環境品質本部長
執行役員副社長	前田 亮	建築事業本部長
専務執行役員	工藤 義 昭	北日本支社長 兼 復興本部長
常務執行役員	澤井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	高瀬 伸 利	関東建築支社長
常務執行役員	松本 章	国際事業本部長
常務執行役員	河埜 祐 一	管理本部長
常務執行役員	安部 修 一	建築事業本部副本部長
常務執行役員	高嶋 章 光	復興統括本部長 兼 安全環境品質本部副本部長
常務執行役員	伴 治 人	西日本支社長
執行役員	戸倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	金子 秀 雄	西日本支社副支社長 兼 建築営業部長
執行役員	森本 裕 朗	関東土木支社長
執行役員	齋藤 順一郎	国際事業本部副本部長
執行役員	酒井 祥 三	建築事業本部副本部長 兼 建築部長
執行役員	梅田 一 成	土木事業本部副本部長
執行役員	森田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発事業第一部長
執行役員	後藤 二 郎	国際事業本部副本部長
執行役員	林 謙 介	国際事業本部副本部長
執行役員	岩永 克 也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮崎 文 秀	九州支社長
執行役員	一色 眞 人	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長
執行役員	渋井 修	社長室長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任している。
なお、任期は前任者の残存任期である。
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
黒田 修 一	昭和26年5月24日生	昭和62年4月 東京地方検察庁特別捜査部検事 平成元年4月 大阪地方検察庁特別捜査部検事 平成3年4月 京都地方検察庁財政経済係検事 平成4年9月 弁護士登録 黒田修一法律事務所弁護士(現任)	-
高野 康 彦	昭和26年8月11日生	昭和59年3月 弁護士登録 昭和59年4月 樋口・高野法律事務所弁護士(現任) 平成18年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社 (現 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社)社外監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社社外監査役 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業活動の上で、企業の社会的責任を果たすための遵守すべき企業行動規範を定め、役職員がこれを実践する。また、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社は、取締役の少人数化と執行役員制度の導入により、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と、業務執行体制の強化を図っている。

取締役会は、原則として月1回および四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。

取締役会は9名の取締役より構成されており、うち2名が社外取締役である。社外取締役は、公正かつ客観的な視点で経営者の業務執行を監視する役割を担うと共に、豊富な経験と幅広い見識から助言を行っている。

取締役の任期は1年とするほか、社外取締役を除く取締役には定年制を設け、取締役会の硬直化の防止を図っている。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役総数4名のうち2名が社外監査役である。また、監査役のうち常勤は2名である。

監査役会は、定期的に代表取締役と経営上や監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めている。

また、取締役の指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを配置し、当該スタッフには監査に必要な調査や情報収集等の各部署の協力体制を構築し、監査役の指示の実効性を確保することで、監査役会の機能強化を図っている。

(CSR推進体制)

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指している。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践する。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR経営推進部を設置するほか、CSR活動の適切な実施に関する決定を行う組織としてCSR委員会を設置している。

(コンプライアンス体制)

コンプライアンス上の諸問題については、社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して対応するほか、役職員に法令・定款等の遵守を徹底・推進する部署をCSR経営推進部としている。

また、内部通報制度は社内及び社外に窓口を設けるとともに、協力業者の通報窓口も設置している。

内部通報については、報告したことを理由として報告した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保する。内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備している。

(指名委員会、報酬委員会)

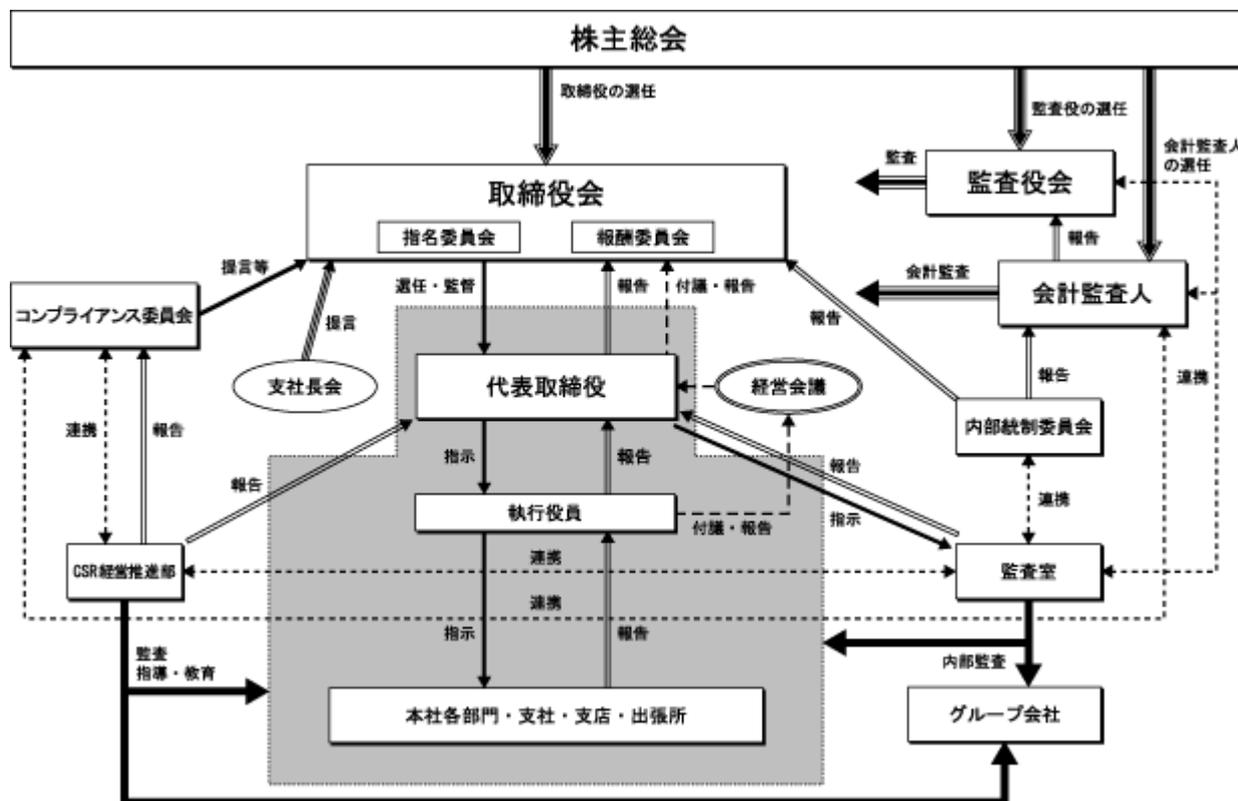
取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置している。また、取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置している。両委員会は、それぞれ委員の半数が社外取締役より構成されており、社外取締役が委員長を務めている。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、業務執行を強化するための執行役員を兼務する取締役と、業務執行機能の監督強化を図るための社外取締役により構成されている。

この体制は、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図り、またさらなる業績向上に繋がるものとして有効に機能していると判断している。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



八 内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月18日付けで制定した。なお、経営環境等の変化に応じて適宜、見直しや改善を図っており、直近では平成27年5月1日付けで改定している。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図ることを目的としている。

内部統制委員会は当社グループのリスクを総合して管理するため、個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築している。

これらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視している。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役会に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図ることを目的とする。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導することとしている。

また、関係会社からの報告事項は、担当取締役及び担当執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び監査役会又は経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理する。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室（４名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施している。監査室は、監査役及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的に監査報告を行っている。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っている。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施している。監査役は、取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施している。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行っている。また、監査役は会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士
業務執行社員 野口 哲生
業務執行社員 福田 日武
- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士 ４名 その他 ３名

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役 ２名
- ・社外監査役 ２名

ロ 独立性に関する基準又は方針等

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針等は定めていないが、株式会社東京証券取引所の上場規則で求められる独立性の要件を参考に選任している。

なお、各社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

ハ 企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図っている。社外取締役及び社外監査役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待している。

二 選任状況に関する当社の考え方

(社外取締役 三野耕司氏)

株式会社日本政策投資銀行在籍中の豊富な経験と、他社において取締役や監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的視点で監督していただくとともに、経営全般に適切に助言をいただけるものと判断し、選任している。

(社外取締役 菊池きよみ氏)

弁護士としての専門的知識と金融機関での勤務経験を有しており、これらの豊富な経験と専門的知識を活かし、当社の経営を客観的視点で監督していただくとともに、経営全般に適切に助言をいただけるものと判断し、選任している。

(社外監査役 松田利之氏)

企業経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有しており、また他社において社外監査役の経験を有している。これらの豊富な経験を活かし、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

(社外監査役 上杉純雄氏)

金融機関など複数の会社の経営に携わった経験と卓越した見識を有しており、また他社において社外監査役の経験を有している。これらの豊富な経験を活かし、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

ホ 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

(社外取締役 三野耕司氏)

株式会社ジャレックの監査役及びアエラホーム株式会社の監査役に就任されているが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

(社外取締役 菊池きよみ氏)

T M I 総合法律事務所のパートナー弁護士であるが、当社は同事務所と法律顧問契約等は締結していない。

(社外監査役 松田利之氏)

小田急電鉄株式会社の顧問及び文化シヤッター株式会社の社外監査役に就任されているが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

なお、平成17年6月まで当社の取引先である小田急電鉄株式会社の代表取締役社長に就任されているが、当社の監査役就任前の平成23年4月から平成24年3月までの1年間の同社からの工事受注額は、当社の受注高総額の1%以下である。

(社外監査役 上杉純雄氏)

芙蓉総合リース株式会社の社外監査役に就任されているが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

なお、平成14年3月まで当社の主要な取引金融機関である株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）の常務執行役員であったが、同行からの借入は当社の有利子負債の2割程度である。また、同行退職後ユーシーカード株式会社の取締役社長に就任され、その後株式会社みちのく銀行代表取締役会長に就任されているが、当社と両社との間に特別な取引はない。

ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役及び内部統制部門が必要に応じて取締役会の議案の説明を適宜行い、職務執行の補佐をしている。また、社外取締役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めている。

社外監査役については、常勤監査役が監査状況等について適宜報告を行うほか、監査役会事務局に専任のスタッフを配置して職務執行を補佐している。また、社外監査役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けている。

ト 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	233,100	233,100	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	34,200	34,200	-	-	-	2
社外役員	33,600	33,600	-	-	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は基本報酬のみであり、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定している。決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定している。

監査役の報酬については、取締役の基本報酬等を勘案して監査役全員の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第57期定時株主総会において年額80百万円以内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 164 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 68,670 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	14,147	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,425,121	3,758	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	3,606	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,458	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	2,900	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,987	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,677	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	1,658	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,538,752	1,338	取引関係の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	442,245	1,172	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,168	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,140	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,093	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,091	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,068	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	600,000	945	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	941	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	758	取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	375,786	730	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	704	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	687	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	620	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	552	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	496	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	480	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	421	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	313	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	295	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	1,335,000	295	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	273	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	266	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	265	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,692	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	15,135	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,876	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	3,708	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	3,586	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,989	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,717	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	2,397	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,930	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,898	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,789	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,565	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,552,001	1,491	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,462	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,446	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,393	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	1,252	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	1,244	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	997	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	955	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	889	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	221,122	825	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	640	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	630	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	523	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	510	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	490	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	424	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	380	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	348	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	341	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	1,335,000	332	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	302	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	282	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	118,595	281	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	1,190,000	252	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	248	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	73,041	246	取引関係の維持・強化
T P R(株)	73,036	235	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,786	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	1	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	55	1	55	0

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外のコンフォートレター作成業務等を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である海外税務当局向け報告書作成業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,202	37,572
受取手形・完成工事未収入金等	133,832	152,229
有価証券	25	177
未成工事支出金	23,353	14,537
販売用不動産	2,954	2,917
不動産事業支出金	1,084	1,896
材料貯蔵品	209	156
繰延税金資産	3,250	4,317
立替金	9,001	13,336
その他	7,223	8,973
貸倒引当金	395	243
流動資産合計	233,741	235,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 5 52,224	2 53,094
機械、運搬具及び工具器具備品	8,961	8,711
土地	2, 5 45,870	2 45,758
リース資産	248	302
建設仮勘定	598	776
減価償却累計額	38,423	38,502
有形固定資産合計	69,479	70,140
無形固定資産	869	719
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 66,436	1, 2 75,701
長期貸付金	517	176
繰延税金資産	-	11
その他	3,765	3,962
貸倒引当金	409	114
投資その他の資産合計	70,309	79,738
固定資産合計	140,658	150,598
資産合計	374,399	386,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,512	102,505
短期借入金	16,021	36,807
1年内償還予定の社債	150	825
未払法人税等	632	1,659
未成工事受入金	25,041	15,176
完成工事補償引当金	1,455	1,322
賞与引当金	1,406	1,533
工事損失引当金	4,636	6,031
不動産事業等損失引当金	54	36
預り金	² 13,497	² 16,979
その他	7,597	8,556
流動負債合計	172,003	191,434
固定負債		
社債	10,825	10,000
長期借入金	31,139	6,286
繰延税金負債	12,178	13,994
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	8,907	11,058
資産除去債務	107	206
その他	² 3,807	² 3,709
固定負債合計	67,193	45,481
負債合計	239,196	236,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	73,533	78,372
自己株式	287	299
株主資本合計	117,540	122,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,356	27,759
為替換算調整勘定	72	225
退職給付に係る調整累計額	3,816	2,504
その他の包括利益累計額合計	16,468	25,480
少数株主持分	1,193	1,706
純資産合計	135,202	149,553
負債純資産合計	374,399	386,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	303,077	333,834
不動産事業等売上高	11,561	9,154
売上高合計	314,638	342,989
売上原価		
完成工事原価	2 288,092	2 314,103
不動産事業等売上原価	1 8,582	1 6,116
売上原価合計	296,675	320,219
売上総利益		
完成工事総利益	14,984	19,731
不動産事業等総利益	2,978	3,038
売上総利益合計	17,963	22,769
販売費及び一般管理費	3 13,225	3 14,058
営業利益	4,738	8,710
営業外収益		
受取利息	205	223
受取配当金	702	869
為替差益	1,208	747
貸倒引当金戻入額	29	13
その他	248	386
営業外収益合計	2,394	2,241
営業外費用		
支払利息	677	644
資金調達費用	95	191
その他	253	178
営業外費用合計	1,026	1,014
経常利益	6,106	9,938
特別利益		
固定資産売却益	5 16	5 9
完成工事補償引当金戻入額	100	-
投資有価証券売却益	-	1,602
国庫補助金	50	-
特別利益合計	166	1,612
特別損失		
固定資産売却損	6 916	6 39
減損損失	7 1,924	7 390
損害賠償損失	80	-
本社移転費用	-	132
建物建替損失	-	112
その他	524	116
特別損失合計	3,445	790
税金等調整前当期純利益	2,828	10,759
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,777
法人税等調整額	4,275	1,612
法人税等合計	3,038	1,164
少数株主損益調整前当期純利益	5,866	9,595
少数株主利益	279	374
当期純利益	5,586	9,220

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,866	9,595
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,221	7,402
為替換算調整勘定	396	439
退職給付に係る調整額	-	1,311
その他の包括利益合計	1, 2 4,617	1, 2 9,153
包括利益	10,484	18,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,095	18,232
少数株主に係る包括利益	388	516

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	67,801	242	111,853
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,513	20,780	67,801	242	111,853
当期変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
当期純利益			5,586		5,586
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1,253		1,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	5,732	45	5,687
当期末残高	23,513	20,780	73,533	287	117,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,135	360		15,775	808	128,436
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,135	360		15,775	808	128,436
当期変動額						
剰余金の配当						1,108
当期純利益						5,586
自己株式の取得						45
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,221	288	3,816	693	385	1,078
当期変動額合計	4,221	288	3,816	693	385	6,765
当期末残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	135,202

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	73,533	287	117,540
会計方針の変更による累積的影響額			2,719		2,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,513	20,780	70,813	287	114,820
当期変動額					
剰余金の配当			1,661		1,661
当期純利益			9,220		9,220
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,558	12	7,546
当期末残高	23,513	20,780	78,372	299	122,367

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	135,202
会計方針の変更による累積的影響額						2,719
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,356	72	3,816	16,468	1,193	132,483
当期変動額						
剰余金の配当						1,661
当期純利益						9,220
自己株式の取得						12
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,402	297	1,311	9,011	512	9,524
当期変動額合計	7,402	297	1,311	9,011	512	17,070
当期末残高	27,759	225	2,504	25,480	1,706	149,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	10,759
減価償却費	1,755	1,778
減損損失	1,924	390
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	68
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,412	1,395
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	39	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	589	1,095
受取利息及び受取配当金	908	1,093
支払利息	677	644
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,602
固定資産売却損益(は益)	899	29
売上債権の増減額(は増加)	23,079	18,221
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,103	8,865
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,921	712
その他の資産の増減額(は増加)	533	6,445
仕入債務の増減額(は減少)	12,481	580
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,229	9,983
その他の負債の増減額(は減少)	1,363	3,598
その他	367	66
小計	3,642	9,075
利息及び配当金の受取額	908	1,102
利息の支払額	703	689
法人税等の支払額	718	1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	10,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	68	1,327
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	787	2,959
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,736	3,446
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,847	446
貸付けによる支出	202	-
貸付金の回収による収入	181	270
定期預金の純増減額(は増加)	50	-
その他の支出	91	219
その他の収入	85	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,246	1,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	517	184
長期借入れによる収入	950	-
長期借入金の返済による支出	5,823	4,793
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	150	150
配当金の支払額	1,110	1,663
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	406	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,750	5,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	1,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,187	15,629
現金及び現金同等物の期首残高	47,865	53,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 53,052	1 37,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、321,757百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,719百万円増加し、利益剰余金が2,719百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた 235百万円は「法人税、住民税及び事業税」1,236百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	828百万円	828百万円

2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	988百万円	974百万円
土地	94	94
計	1,083	1,069
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	636	554
計	718	636

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	336百万円	326百万円
土地	36	36
投資有価証券	184	184
計	557	547

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	54百万円	59百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	308百万円	315百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	134百万円	110百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	670百万円	- 百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東亜地所㈱	28百万円	- 百万円

- 4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,611百万円	25,543百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	-	-

- 5 販売用不動産として保有していた資産を、保有目的の変更により有形固定資産に振り替えている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	742百万円	-百万円
土地	1,908	-
計	2,650	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	29百万円	6百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,068百万円	5,484百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,699百万円	7,164百万円
退職給付費用	923	855

- 4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,281百万円	1,226百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	9百万円	0百万円
機械	0	7
土地	0	1
その他	6	-
計	16	9

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	895百万円	7百万円
機械	0	0
土地	18	26
その他	0	4
計	916	39

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,924百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	土地、建物等	500
静岡県	賃貸用不動産	建物	471
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	422
宮城県	賃貸用不動産	土地、建物	266
兵庫県	賃貸用不動産	建物	189
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	75

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産について、建替、売却の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(390百万円)として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	賃貸用不動産	建物	227
東京都	賃貸用不動産	土地	72
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	49
東京都	賃貸用不動産	土地、建物	28
東京都	賃貸用不動産	土地	12

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定した使用価値、または契約価額により評価し測定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,516	10,996
組替調整額	9	1,602
計	6,526	9,393
為替換算調整勘定		
当期発生額	396	439
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	661
組替調整額	-	1,009
計	-	1,670
税効果調整前合計	6,923	11,503
税効果額	2,305	2,350
その他の包括利益合計	4,617	9,153

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	6,526	9,393
税効果額	2,305	1,990
税効果調整後	4,221	7,402
為替換算調整勘定		
税効果調整前	396	439
税効果額	-	-
税効果調整後	396	439
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	-	1,670
税効果額	-	359
税効果調整後	-	1,311
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,923	11,503
税効果額	2,305	2,350
税効果調整後	4,617	9,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	835	145	2	978

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	978	27		1,006

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	53,202百万円	37,572百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150	150
現金及び現金同等物	53,052	37,422

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合がある。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしている。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	53,202	53,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	133,832	133,434	398
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,496	56,503	7
(4) 長期貸付金	517		
貸倒引当金 (*)	399		
	117	114	2
資産計	243,648	243,255	393
(1) 支払手形・工事未払金等	101,512	101,512	-
(2) 短期借入金	16,021	16,021	-
(3) 1年内償還予定の社債	150	150	-
(4) 社債	10,825	10,852	27
(5) 長期借入金	31,139	31,139	-
負債計	159,648	159,676	27
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	37,572	37,572	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	152,229	151,678	551
(3) 有価証券及び投資有価証券	65,051	65,058	7
(4) 長期貸付金	176		
貸倒引当金 (*)	105		
	71	70	1
資産計	254,925	254,379	545
(1) 支払手形・工事未払金等	102,505	102,505	-
(2) 短期借入金	36,807	36,807	-
(3) 1年内償還予定の社債	825	825	-
(4) 社債	10,000	10,047	47
(5) 長期借入金	6,286	6,286	0
負債計	156,423	156,471	47
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場債券 (百万円)	55	30
非上場株式 (百万円)	8,693	8,755
匿名組合出資金等 (百万円)	388	1,213
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	828	828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	53,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	113,477	20,355	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	247	115	-
満期保有目的の債券(その他)	25	30	-	-
長期貸付金	-	135	316	65
合計	166,704	20,768	432	65

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	37,572	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	128,359	6,368	17,501	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	177	197	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	30	-	-
長期貸付金	-	90	25	60
合計	166,109	6,687	17,526	60

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	150	825	10,000	-	-	-
長期借入金	4,707	25,020	5,547	570	-	-
リース債務	46	18	12	9	3	-
合計	4,904	25,864	15,560	580	3	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	825	10,000	-	-	-	-
長期借入金	25,106	5,633	652	-	-	-
リース債務	31	25	23	16	4	-
合計	25,962	15,659	675	16	4	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	291	299	7
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	71	71	0
合計	363	370	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	348	355	7
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	26	26	0
合計	375	382	7

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	55,624	23,925	31,698
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	508	597	88
合計	56,133	24,522	31,610

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,575	23,568	41,006
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100	104	3
合計	64,675	23,672	41,003

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,928	1,602	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（関連会社株式24百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項なし。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

期末残高がないため該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。このうち、複数事業主制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,421	22,073
会計方針の変更による累積的影響額		2,719
会計方針の変更を反映した期首残高	22,421	24,792
勤務費用	973	1,078
利息費用	400	171
数理計算上の差異の発生額	175	20
退職給付の支払額	1,546	1,547
その他		6
退職給付債務の期末残高	22,073	24,482

(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	12,228	13,165
期待運用収益	113	125
数理計算上の差異の発生額	706	640
事業主からの拠出額	1,400	696
退職給付の支払額	1,282	1,204
年金資産の期末残高	13,165	13,424

(注) 従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,995	24,388
年金資産	13,165	13,424
	8,830	10,964
非積立型制度の退職給付債務	77	94
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,907	11,058
退職給付に係る負債	8,907	11,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,907	11,058

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	973	1,078
利息費用	400	171
期待運用収益	113	125
数理計算上の差異の費用処理額	1,083	1,100
過去勤務費用の費用処理額	91	91
その他	5	0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,258	2,135

(注) 従業員の一部及び連結子会社は簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用		91
数理計算上の差異		1,762
合計		1,670

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	547	456
未認識数理計算上の差異	4,723	2,961
合計	4,175	2,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	43%	45%
株式	30%	32%
一般勘定	18%	17%
その他	9%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ37%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.8%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	1.5%	1.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円であった。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度516百万円、当連結会計年度545百万円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	225,553	245,222
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	230,627	242,526
差引額	5,073	2,696

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の責任準備金学」及び「未償却過去勤務債務」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.5% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 6.7% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

本制度における平成25年3月31日現在及び平成26年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度95百万円、当連結会計年度97百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,986百万円	5,044百万円
繰越欠損金	8,191	4,549
減損損失	4,019	3,614
工事損失引当金	1,650	1,986
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,091	1,173
賞与引当金	500	491
完成工事補償引当金	505	436
投資有価証券評価損	601	402
不動産評価損	419	364
その他	1,776	2,003
繰延税金資産小計	24,741	20,065
評価性引当額	20,407	14,958
繰延税金資産合計	4,334	5,107
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,253	13,244
退職給付信託	1,378	943
買換資産圧縮積立金	613	545
その他	16	40
繰延税金負債合計	13,262	14,772
繰延税金負債の純額	8,927	9,665

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	24.8	5.7
永久に益金に算入されない項目	4.5	1.3
住民税均等割等	5.2	1.4
外国法人税	13.1	2.7
過年度法人税	8.3	0.1
海外子会社税率差異	7.0	4.0
評価性引当額等	173.2	35.9
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	8.2	2.1
事業税課税標準差異	3.0	6.1
税額控除	2.9	1.3
その他	3.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.4	10.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が1,125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が228百万円、その他有価証券評価差額金が1,353百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より18～50年と見積り、割引率は1.592～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当社が賃借している事務所の使用見込期間は定期建物賃貸借契約期間の4～5年と見積り、割引率は0.102～0.263%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	108百万円	107百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	97
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	2	-
期末残高	107	206

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,956百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,182百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対 照表計上額	期首残高 (百万円)	49,661	49,441
	期中増減額 (百万円)	219	146
	期末残高 (百万円)	49,441	49,295
期末時価		51,040	51,721

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(4,910百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2,768百万円)、減損損失(1,924百万円)、減価償却(884百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,815百万円)であり、主な減少額は減価償却(857百万円)、不動産売却(438百万円)、販売用不動産への振替(445百万円)、減損損失(390百万円)である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負および土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負および建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	131,387	173,088	10,163	314,638		314,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高		134	851	985	985	
計	131,387	173,222	11,014	315,624	985	314,638
セグメント利益	1,975	809	1,952	4,738		4,738
その他の項目						
減価償却費	336	466	951	1,755		1,755

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	144,099	191,377	7,511	342,989		342,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		933	938	938	
計	144,104	191,377	8,445	343,928	938	342,989
セグメント利益	1,048	5,538	2,124	8,710		8,710
その他の項目						
減価償却費	402	520	856	1,778		1,778

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
256,998	53,455	4,184	314,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
278,359	62,842	1,787	342,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失			1,924		1,924

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失			390		390

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	483円82銭	533円84銭
1株当たり当期純利益	20円16銭	33円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円82銭減少している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,586	9,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,586	9,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,078	276,960

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	135,202	149,553
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,193	1,706
(うち少数株主持分)	(1,193)	(1,706)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	134,008	147,847
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	276,978	276,951

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 社債種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 300億円以内(但し、1回または複数回に分割して発行することができる。) |
| 3. 償還期限 | 7年以内 |
| 4. 各募集社債の金額 | 1億円 |
| 5. 各募集社債の利率の上限 | 同年月の円金利スワップレート+1.0%以下 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 各募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 8. 各募集社債の償還金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 9. 募集時期 | 平成27年7月1日より平成27年9月30日まで |
| 10. 利息の支払方法及び期限 | 6ヵ月毎、後払い |
| 11. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 12. 資金使途 | 借入金返済及び運転資金に充当する。 |
| 13. 振替制度の適用 | 「社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)」の適用を受けるものとする。 |
| 14. その他 | 発行毎の具体的な条件の決定及び社債の発行に必要な一切の事項は、上記に定める範囲内で代表取締役社長または代表取締役社長が指名する者(管理本部長)に一任する。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第5回無担保社債	平成25年 12月19日	10,000	10,000	年0.740	なし	平成28年 12月19日
西松地所株	第1回無担保社債	平成22年 5月31日	975 (150)	825 (825)	年2.345	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	10,975 (150)	10,825 (825)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
825	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,313	11,700	0.526	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,707	25,106	0.882	
1年以内に返済予定のリース債務	46	31	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,139	6,286	1.333	平成28年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	69	-	平成28年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	47,252	43,194	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	5,633	652	-	-
リース債務	25	23	16	4

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第78期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	74,407	162,253	252,298	342,989
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,110	6,267	8,125	10,759
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,445	5,004	6,526	9,220
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.22	18.07	23.57	33.29

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	5.22	12.85	5.50	9.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,884	30,726
受取手形	2,984	4,551
完成工事未収入金	130,443	147,957
有価証券	25	167
未成工事支出金	23,014	14,498
販売用不動産	2,487	2,476
不動産事業支出金	1,084	1,896
材料貯蔵品	143	116
短期貸付金	315	4
関係会社短期貸付金	42	43
繰延税金資産	3,064	4,170
前払費用	114	109
立替金	9,026	13,359
その他	6,410	8,495
貸倒引当金	395	243
流動資産合計	226,644	228,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 44,734	1 45,671
減価償却累計額	24,529	25,230
建物（純額）	20,205	20,441
構築物	1 1,909	1 1,963
減価償却累計額	1,607	1,643
構築物（純額）	301	319
機械及び装置	6,334	6,418
減価償却累計額	5,916	5,752
機械及び装置（純額）	417	666
車両運搬具	405	429
減価償却累計額	385	372
車両運搬具（純額）	20	56
工具器具・備品	2,048	1,648
減価償却累計額	1,845	1,448
工具器具・備品（純額）	203	200
土地	1, 4 41,712	1 41,572
リース資産	248	302
減価償却累計額	158	205
リース資産（純額）	90	96
建設仮勘定	532	775
有形固定資産合計	63,484	64,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	665	513
その他	168	168
無形固定資産合計	833	682
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 60,895	¹ 70,112
関係会社株式	2,372	2,372
出資金	26	26
長期貸付金	399	105
従業員に対する長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	109	66
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	12	10
その他	4,712	4,895
貸倒引当金	409	114
投資その他の資産合計	68,127	77,479
固定資産合計	132,445	142,291
資産合計	359,089	370,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,705	19,909
電子記録債務	-	29,027
工事未払金	84,029	51,276
短期借入金	13,139	33,139
関係会社短期借入金	760	760
リース債務	46	31
未払金	2,133	2,226
未払費用	153	110
未払法人税等	581	1,606
未成工事受入金	24,227	14,623
預り金	¹ 13,470	¹ 16,958
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	1,388	1,322
賞与引当金	1,373	1,499
工事損失引当金	4,636	6,031
不動産事業等損失引当金	54	36
従業員預り金	4,869	5,654
その他	116	88
流動負債合計	165,690	184,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,950	4,950
リース債務	44	69
繰延税金負債	12,599	14,042
退職給付引当金	4,654	8,459
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	107	206
その他	¹ 3,316	¹ 3,233
固定負債合計	59,900	41,188
負債合計	225,590	225,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,109	1,142
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	10,680	14,890
利益剰余金合計	69,144	73,387
自己株式	287	299
株主資本合計	113,151	117,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,348	27,745
評価・換算差額等合計	20,348	27,745
純資産合計	133,499	145,127
負債純資産合計	359,089	370,622

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	289,894	318,289
不動産事業等売上高	9,715	7,174
売上高合計	299,610	325,463
売上原価		
完成工事原価	276,615	301,646
不動産事業等売上原価	7,244	4,539
売上原価合計	283,860	306,185
売上総利益		
完成工事総利益	13,279	16,642
不動産事業等総利益	2,470	2,635
売上総利益合計	15,749	19,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	291	300
従業員給料手当	6,425	6,777
退職金	7	8
退職給付費用	869	824
法定福利費	713	723
福利厚生費	217	206
修繕維持費	104	117
事務用品費	432	475
通信交通費	788	808
動力用水光熱費	104	92
調査研究費	788	508
広告宣伝費	72	56
交際費	229	284
寄付金	74	140
地代家賃	268	596
減価償却費	385	463
租税公課	425	548
保険料	53	40
雑費	472	532
販売費及び一般管理費合計	12,724	13,506
営業利益	3,024	5,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	101	100
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,286	2,357
為替差益	1,208	744
貸倒引当金戻入額	38	12
その他	250	365
営業外収益合計	2,890	3,587
営業外費用		
支払利息	621	542
社債利息	20	74
資金調達費用	95	191
その他	252	173
営業外費用合計	989	980
経常利益	4,925	8,377
特別利益		
固定資産売却益	1 16	1 9
投資有価証券売却益	-	1,602
完成工事補償引当金戻入額	100	-
特別利益合計	116	1,612
特別損失		
固定資産売却損	2 916	2 39
減損損失	1,393	472
環境対策引当金繰入額	0	-
損害賠償損失	80	-
子会社支援損	16	-
本社移転費用	-	132
その他	471	145
特別損失合計	2,877	790
税引前当期純利益	2,164	9,200
法人税、住民税及び事業税	835	2,228
法人税等調整額	4,123	1,652
法人税等合計	3,288	576
当期純利益	5,453	8,624

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,421	18.6	55,235	18.3
労務費		19,070	6.9	19,368	6.4
(うち労務外注費)		(19,070)	(6.9)	(19,368)	(6.4)
外注費		160,439	58.0	181,554	60.2
経費		45,685	16.5	45,487	15.1
(うち人件費)		(16,823)	(6.1)	(17,535)	(5.8)
計		276,615	100.0	301,646	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,661	22.9	363	8.0
建物代		1,310	18.1	92	2.0
経費		3,047	42.1	2,482	54.7
小計		6,018	83.1	2,938	64.7
その他		1,226	16.9	1,601	35.3
計		7,244	100.0	4,539	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780		20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780		20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						0		0	
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	
剰余金の配当								1,108	1,108
当期純利益								5,453	5,453
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計			0	0		4		4,349	4,344
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	242	108,851	16,126	16,126	124,977
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	242	108,851	16,126	16,126	124,977
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		1,108			1,108
当期純利益		5,453			5,453
自己株式の取得	45	45			45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,221	4,221	4,221
当期変動額合計	45	4,299	4,221	4,221	8,521
当期末残高	287	113,151	20,348	20,348	133,499

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144
会計方針の変更による 累積的影響額								2,719	2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	7,961	66,424
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						55		55	
買換資産圧縮積立金の 取崩						22		22	
剰余金の配当								1,661	1,661
当期純利益								8,624	8,624
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						33		6,929	6,962
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	287	113,151	20,348	20,348	133,499
会計方針の変更による 累積的影響額		2,719			2,719
会計方針の変更を反映し た当期首残高	287	110,431	20,348	20,348	130,779
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		1,661			1,661
当期純利益		8,624			8,624
自己株式の取得	12	12			12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,397	7,397	7,397
当期変動額合計	12	6,950	7,397	7,397	14,347
当期末残高	299	117,382	27,745	27,745	145,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、306,211百万円である。

6 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,719百万円増加し、繰越利益剰余金が2,719百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、9円82銭減少している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた235百万円は「法人税、住民税及び事業税」835百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	980百万円	967百万円
構築物	8	7
土地	94	94
計	1,083	1,069
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	636	554
計	718	636

- (2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	336百万円	326百万円
土地	36	36
投資有価証券	176	176
計	549	539

- (3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	44百万円	49百万円

- (4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	308百万円	315百万円

2 保証債務

- (1) 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
西松投資有限公司	2,017百万円	1,674百万円
西松地所株	1,508	1,248
計	3,525	2,922

- (2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	134百万円	110百万円

- (3) 関係会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	670百万円	- 百万円

(4) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東亜地所株	28百万円	- 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	-

4 販売用不動産として保有していた資産を、保有目的の変更により有形固定資産に振り替えている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	742百万円	- 百万円
土地	1,908	-
計	2,650	-

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	9百万円	0百万円
機械	0	7
土地	0	1
その他	6	-
計	16	9

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	895百万円	7百万円
機械	0	0
土地	18	26
その他	0	4
計	916	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式 (百万円)	2,206	2,206
関連会社株式 (百万円)	166	165
計	2,372	2,372

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,479百万円	5,024百万円
繰越欠損金	7,606	4,073
減損損失	3,317	2,982
工事損失引当金	1,650	1,986
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,091	1,173
賞与引当金	488	479
完成工事補償引当金	494	437
投資有価証券評価損	601	402
不動産評価損	419	364
その他	1,562	1,821
繰延税金資産小計	21,712	18,746
評価性引当額	17,990	13,852
繰延税金資産合計	3,722	4,893
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,248	13,237
退職給付信託	1,378	943
買換資産圧縮積立金	613	545
その他	16	39
繰延税金負債合計	13,257	14,765
繰延税金負債の純額	9,534	9,871

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	32.7	6.7
永久に益金に算入されない項目	16.2	7.3
住民税均等割等	6.7	1.6
外国法人税	17.0	3.2
過年度法人税	10.9	0.1
評価性引当額等	228.4	41.1
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	10.5	2.4
事業税課税標準差異	4.0	7.1
税額控除	3.8	1.5
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.9	6.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が1,130百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が222百万円、その他有価証券評価差額金が1,352百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 社債種類 | 国内無担保普通社債 |
| 2. 募集社債の総額 | 300億円以内(但し、1回または複数回に分割して発行することができる。) |
| 3. 償還期限 | 7年以内 |
| 4. 各募集社債の金額 | 1億円 |
| 5. 各募集社債の利率の上限 | 同年月の円金利スワップレート+1.0%以下 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 各募集社債の払込金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 8. 各募集社債の償還金額 | 募集社債の金額100円につき金100円 |
| 9. 募集時期 | 平成27年7月1日より平成27年9月30日まで |
| 10. 利息の支払方法及び期限 | 6ヵ月毎、後払い |
| 11. 担保・保証 | 担保・保証は付さない。 |
| 12. 資金使途 | 借入金返済及び運転資金に充当する。 |
| 13. 振替制度の適用 | 「社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)」の適用を受けるものとする。 |
| 14. その他 | 発行毎の具体的な条件の決定及び社債の発行に必要な一切の事項は、上記に定める範囲内で代表取締役社長または代表取締役社長が指名する者(管理本部長)に一任する。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	15,135
		三井不動産(株)	1,098,354	3,876
		松竹(株)	3,288,000	3,708
		東京建物(株)	4,075,399	3,586
		東海旅客鉄道(株)	137,500	2,989
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,717
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	2,397
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,930
		ヒューリック(株)	1,405,500	1,898
		旭化成(株)	1,557,759	1,789
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,565
		京浜急行電鉄(株)	1,552,001	1,491
		(株)肥後銀行	1,983,999	1,462
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,446
		帝国繊維(株)	800,000	1,393
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	1,252
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	1,244
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		J F Eホールディングス(株)	375,786	997
		電源開発(株)	236,000	955
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	889
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	221,122	825
		日本原燃(株)	66,664	666
		福山通運(株)	1,000,000	640
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	630
		J S R(株)	251,416	523
		九州電力(株)	437,788	510
		太平洋セメント(株)	1,335,625	490
		川崎重工業(株)	700,000	424
		(株)クボタ	200,000	380
		中部電力(株)	243,154	348
		中国電力(株)	217,898	341
		沖電気工業(株)	1,335,000	332
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		(株)大垣共立銀行	795,750	302
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		富士急行(株)	250,000	282
		大和ハウス工業(株)	118,595	281
		古河機械金属(株)	1,190,000	252
		南海電気鉄道(株)	500,000	248
		M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	73,041	246
		T P R(株)	73,036	235
その他(122銘柄)	12,569,209	6,259		
		計	73,059,317	68,670

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(2銘柄)	167	167
		小計	167	167
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(8銘柄)	205	197
		社債(1銘柄)	30	30
		小計	235	227
計			403	395

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門巷号合同会社)	-	750
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300	300
		匿名組合出資(1銘柄)	-	94
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3	69
計			-	1,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,734	2,000	1,062 (334)	45,671	25,230	1,108	20,441
構築物	1,909	58	3	1,963	1,643	38	319
機械及び装置	6,334	353	269	6,418	5,752	103	666
車両運搬具	405	52	29	429	372	16	56
工具器具・備品	2,048	77	476	1,648	1,448	69	200
土地	41,712	597	738 (138)	41,572	-	-	41,572
リース資産	248	58	5	302	205	52	96
建設仮勘定	532	1,379	1,135	775	-	-	775
有形固定資産計	97,925	4,579	3,721 (472)	98,783	34,653	1,390	64,129
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,044	1,530	284	513
その他	-	-	-	600	431	0	168
無形固定資産計	-	-	-	2,644	1,961	284	682
長期前払費用	29	6	5	30	19	6	10
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加の主なもの

建物	東京都世田谷区	賃貸用	797百万円
土地	宮城県仙台市若林区荒町	賃貸用	597

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額2百万円を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	805	107	420	134	357
完成工事補償引当金	1,388	617	683	-	1,322
賞与引当金	1,373	1,499	1,373	-	1,499
工事損失引当金	4,636	5,484	3,857	231	6,031
不動産事業等損失引当金	54	2	19	-	36
環境対策引当金	226	-	-	-	226

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円及び債権回収等による戻入額120百万円である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	49百万円
預金	
当座預金	14,183
普通預金	13,304
定期預金	3,188
計	30,726

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	1,365
千代田化工建設(株)	835
(株)大京	828
J F E エンジニアリング(株)	303
新栄合板工業(株)	244
その他	974
計	4,551

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	1,844
5月	648
6月	918
7月	674
8月	200
9月以降	265
計	4,551

(注) 6月には、5月末日が金融機関休業日のため、5月末決済分(金額155百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	23,512
アルジェリア公共事業省	17,501
北海道ジェイ・アール都市開発㈱	7,059
東海太田川駅西地区市街地再開発組合	6,072
住友不動産㈱	5,765
その他	88,047
計	147,957

(b) 滞留状況

平成27年3月期 計上額	146,658百万円
平成26年3月期以前計上額	1,299
計	147,957

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,834百万円
販売用建物	642
計	2,476

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	38,690.34m ²	1,324百万円
関東地区	4,142.84	440
その他の地区	1,905.62	68
計	44,738.80	1,834

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
23,014	293,130	301,646	14,498

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,815百万円
労務費	527
外注費	8,790
経費	2,364
計	14,498

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
建設工事支出金	804
素材支出金	136
その他	955
計	1,896

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
材料貯蔵品	52
工場仕掛品	25
その他	38
計	116

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鉄住金物産(株)	1,050
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	818
三建設備工業(株)	563
大林道路(株)	540
丸紅建材リース(株)	509
その他	16,427
計	19,909

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	5,177
5月	4,710
6月	4,971
7月	5,049
計	19,909

(ロ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,528
三建設備工業(株)	1,192
ティーシートレーディング(株)	873
ジャパン建材(株)	684
上原成商事(株)	649
その他	24,098
計	29,027

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	7,952
5月	7,252
6月	6,481
7月	7,340
計	29,027

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
黒沢建設(株)	1,290
阪和興業(株)	480
日鉄住金物産(株)	457
(株)きんでん	333
大林道路(株)	315
その他	48,398
計	51,276

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,000
(株)肥後銀行	870
みずほ信託銀行(株)	867
(株)りそな銀行	858
(株)大垣共立銀行	500
(株)百十四銀行	500
(株)北洋銀行	500
農林中央金庫	500
その他	2,544
1年内返済予定の長期借入金	24,000
計	33,139

(注) 上記借入額には、金融機関31社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
24,227	170,592	180,196	14,623

(注) 損益計算書の売上合計 325,463百万円と上記売上高への振替額 180,196百万円との差額 145,267百万円は、完成工事未収入金当期計上額 144,981百万円と過年度精算工事等の契約額修正による増加額 285百万円との合計額である。

(へ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,440
みずほ信託銀行(株)	3,024
(株)りそな銀行	2,300
(株)三井住友銀行	2,130
(株)横浜銀行	1,420
(株)第四銀行	1,420
その他	12,216
1年内返済予定の長期借入金	24,000
計	4,950

(注) 上記借入額には、金融機関28社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増 (売渡)手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日提出

第78期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日提出

第78期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日提出

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成27年1月15日提出

(6) 訂正発行登録書(社債)

平成27年2月9日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 福 田 日 武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 田 日 武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。